

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
1. 医療機関におけるAYA世代がん患者への対応状況		
<p>1) 医療者における「AYA世代」に関する認知度・課題認識 (資料3 P.1)</p>	<p>【対象】医師 (病院、診療所) /相談支援センター等            ○医療従事者における「AYA世代」の認知度 (資料3 P.2図表269)            → 「言葉の意味を含めて知っていた」の割合は、がん診療責任者 (46.9%) ・成人診療科の医師 (43.7%)、診療所 (25.1%) で低い。</p>	<p>○一部の成人診療科や診療所において、「AYA世代」の認知度がよくはない実態。            ↓            ○医療者が共通の認識を持って連携することができるよう、医療者に対するAYA世代に関する理解や知識などの啓発を実施。            (資料5 P.1 ①医療機関)</p>
<p>2) AYA世代のがん患者に対する長期フォローアップの実施状況 (資料3 P.3)</p>	<p>【対象】医師 (小児科/成人診療科)            ○定期的な経過観察等によるフォローアップの実施状況 (資料3 P.3図表271)            → 成人診療科の医師において、「就学や就労などの社会的な意向・状況」「家庭の状況」「妊娠や出産の意向・状況」などに関するフォローアップをしている割合が低い。            【対象】患者            ○長期フォローアップの希望の有無 (資料3 P.3本文)            → 長期フォローアップを受けたい患者 (56.4%)</p>	<p>○社会的な意向・状況、妊娠・出産の意向、家庭の状況に関するフォローの実施割合が成人診療科において低い。            ○長期フォローアップを受けたいと回答している患者の割合は高い。            ↓            ○医療機関において社会面、家庭の状況等を含めた適切なフォローがなされるよう、好事例の共有や医療従事者に対する普及啓発を実施。            (資料5 P.1 ①医療機関)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料4

項目	結果概要	推進の方向(案)
<p>3) AYA世代のがん患者の診療のために今後必要な取組 (資料3 P.4)</p>	<p><b>【対象】医師（病院）</b>            ○AYA世代のがん患者の診療にあたり自院で今後の充実することが必要だと考える取組（資料3 P.5図表272）            →「生殖機能温存を実施する医療機関の把握」（35.8%）            「AYA世代のがん患者に対応できる相談支援部門の充実・連携強化」（35.1%）            「関係診療科間や多職種間での患者情報の共有」（31.6%）が上位。            →このほか、「AYA世代のがん患者について専門的な知識を持った多職種チームの設置」（47.6%：小児科のみ）を挙げる者が小児科の医師において多い。</p> <p><b>【対象】相談支援センター等</b>            ○今後、自院がAYA世代がん患者からの相談に対応していく上で充実することが必要だと考える取組（資料3 P.6図表95）            →・AYA世代がん患者への支援に関する研修の実施（57.0%）            ・診療従事者との連携機会（カンファレンス等）の確保（51.2%）            ・がん診療連携拠点病院等の病院間の連携の推進（47.1%）が上位。</p>	<p>○診療科間、職種間、病院間の連携が必要。            ○AYA世代のがん患者に対応できる人材の育成が必要。</p> <p>↓</p> <p>○複数の病院が連携し、事例を共有。            ○AYA世代のがん患者対応に関する研修を実施。            （資料5 P.1 ①医療機関）</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
<p>4) 病院・診療所間の連携状況</p> <p>①在宅医療に関する病院と診療所の認識と課題 (資料3 P.7)</p>	<p>【対象】医師（小児科/成人診療科/診療所）</p> <p>○AYA世代のがん患者の在宅医療・療養に関して今後充実させる必要があると考える取組（資料3 P.8図表273）</p> <p>→「AYA世代のがん患者に対応できる在宅医療・療養を支える医療人材の育成」が病院・診療所いずれの医師においても1位。</p> <p>→「患者・家族が利用できる相談窓口の充実」が成人診療科、診療所の医師で2位。</p>	<p>○医療提供体制の整備とともに、患者・家族の支援体制を充実させることが重要。</p> <p>○カンファレンスや研修会、症例検討会など医療機関同士の情報共有を促す機会を設けることが求められる。</p> <p>↓</p> <p>○複数の病院が連携し、事例を共有。</p> <p>○AYA世代のがん患者対応に関する研修を実施。 (資料5 P.1 ①医療機関)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
<p>4) 病院・診療所間の連携状況</p> <p>②生殖医療に関する病院と診療所の認識と課題 (資料3 P.9)</p>	<p>【対象】患者</p> <p>○生殖機能の温存療法の有無（治療前の説明の有無別）（資料3 P.9図表168）</p> <p>→ 説明を受けた者 32.1%、説明を受けなかった者 3.8%</p> <p>○生殖機能の温存療法の希望の有無（治療前の説明の有無別）（資料3 P.9図表170）</p> <p>→ 説明を受けた者 32.9%、説明を受けなかった者 16.7%</p>	<p>○治療前の生殖機能の温存に関する説明の有無により、生殖機能の温存を受けるかどうか、希望するかが異なる。</p> <p>↓</p> <p>○患者に対する生殖機能温存に関する情報提供のあり方（啓発ツールの作成を含む）について検討。 (資料5 P.2 ①医療機関)</p>
	<p>【対象】医師（小児科/成人診療科/診療所）</p> <p>○生殖機能の温存に関して今後充実させる必要があると考える取組（資料3 P.11図表274, P.12図表275）</p> <p>→ 生殖機能の温存を実施する医療機関との連携（医師全体：65.0%）</p> <p>→ 生殖機能の温存に係る費用の助成（小児科医師：76.2%）</p>	<p>○生殖機能の温存に対応するため、生殖機能の温存を実施する他医療機関との連携体制の構築が必要。</p> <p>○生殖機能の温存に際して、患者の経済的負担が大きい。</p> <p>↓</p> <p>○がんの診療を行う病院と、生殖機能の温存を行う医療機関間の連携方法について検討。</p> <p>○生殖機能の温存に係る費用の助成のあり方について検討。 (資料5 P.2 ①医療機関)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
2. がん患者と家族の支援ニーズと対応状況		
<p>1) AYA世代のがん患者のための療養環境 (資料3 P.13)</p>	<p>【対象】医師/相談支援センター等/患者            ○療養環境として改善が必要なもの (資料3 P.14~16図表276)            → 全ての対象、全ての段階 (通院、入院中、在宅) で「AYA世代同士の交流の機会」が上位3位までに入る。            → 小児科の医師では「学習支援」 (全ての段階)、「AYA世代のためのスペース」 (入院中) の割合が特に高い。            → 患者 (入院中) では「インターネット環境」の割合が最も高い。            → 同居している家族がいる患者は「子供を一時的に預けられる環境」の割合が高い。</p>	<p>○治療のどの段階においても、AYA世代患者同士の交流支援を充実させる必要がある。            ↓            ○東京都がんポータルサイトにおいて、AYA世代がん患者同士の交流イベントや患者団体等の情報について掲載。            (資料5 P.3 ②患者・家族支援)</p> <p>○子供の場合、年齢に応じた学習支援が必要。            ○入院治療中の若い世代向けに、AYA世代のためのスペースやインターネット環境を整備することが必要。            ○子育て中の患者向けに、子供を一時的に預けられる環境の整備が必要。            ↓            ○AYA世代がん患者の療養環境改善のために拠点病院等が行う取組に対する支援について検討。            (資料5 P.3 ②患者・家族支援)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
<p>2) ライフイベントに関連する支援ニーズ</p> <p>[就労] (資料3 P.18)</p>	<p>【対象】患者 ○就職・就労継続に当たって困ったことや不安になったこと (資料3 P.18本文) → 「就労するだけの体力があるか」が1位 (就職：40.8%、就労継続：68.1%)</p> <p>【対象】患者 ○AYA世代のがん患者の就労支援について必要だと考える取組 (資料3 P.18本文) → 「企業等へのAYA世代のがん患者に対する正しい理解・知識の啓発」が上位。(就職：60.8%、就労継続：63.0%) → その他「就労について相談できる窓口の整備」「就職活動/就労継続に配慮した通院や治療計画」が上位。</p>	<p>○体力面に不安を抱える患者が多い。 ○職場・同僚等の企業関係者への病気や通院に関する正しい知識や理解の啓発が重要。 ○医療機関における相談窓口の整備や就労に配慮した治療などの医療機関における取組が必要。 ↓</p> <p>○各種ガイドライン等の活用を促進するなど、企業側に働きかける取組を実施。 ○医療機関における相談窓口の整備や就労に配慮した治療の促進などの取組を検討。 (資料5 P.3 ②患者・家族支援)</p>
<p>[就学] (資料3 P.19)</p>	<p>【対象】患者 ○就学に際して困ったことや不安になったこと (資料3 P.19本文) → 治療や通院のための学習時間の確保が難しいが第1位。</p> <p>【対象】患者 ○就学支援に必要だと考える取組 (資料3 P.19本文) → 学校の先生の理解の促進、病院での学習支援の充実が上位。</p>	<p>○学校関係者へのAYA世代のがん患者に対する正しい理解のための普及啓発が必要。 ○病院における学習支援の充実が必要。 ↓</p> <p>○学校関係者を含む都民等に対する普及啓発の方法について検討。 ○AYA世代がん患者の療養環境改善のために拠点病院等が行う取組に対する支援について検討。 (資料5 P.4 ②患者・家族支援)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
<p>〔妊娠・出産〕 (資料 3 P. 19)</p>	<p>【対象】患者 ○長期フォローアップを希望する内容(年齢別) (資料 3 P. 19本文) → 25~34歳の患者の半数(49.1%)が妊娠・出産の意向・状況についてのフォローアップを希望。</p> <p>【対象】患者 ○生殖機能の温存に関して知りたい(知りたかった)情報(資料 3 P. 19本文) → 生殖機能の温存に関する基礎的な情報(49.1%)、生殖機能の温存に要する費用(44.2%)が多い。</p>	<p>○若年成人世代の患者に対し、妊娠・出産の意向・状況に配慮した支援が必要。 ○生殖機能の温存に関する基礎的な情報等を患者に提供することが必要。</p> <p>↓</p> <p>○医療機関において社会面、家庭の状況等を含めた適切なフォローがなされるよう、医療従事者に対して普及啓発を実施。 ○患者に対する生殖機能温存に関する情報提供のあり方(啓発ツールの作成を含む)について検討。 (資料 5 P. 2 ①医療機関)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料4

項目	結果概要	推進の方向(案)
<p>3) 介護サービスの利用や療養生活のサポートの状況 (資料3 P.20)</p>	<p>【対象】患者/家族 ○介護サービスを利用するに当たってわからないことや難しいこと(資料3 P.21図表277) → どのようなサービスがあるかわからない(42.0%/41.0%)が第1位。 【対象】相談支援センター等 ○AYA世代のがん患者が介護サービスを利用するに当たっての課題(相談支援センター・患者相談窓口)(資料3 P.21図表277) → 利用できる制度が少ないため、他の世代と比べて費用の負担が難しい(66.9%)が第1位。</p>	<p>○利用できるサービスの種類や手続きが分からない患者・家族が多い。 ○介護サービス等に対する公的制度やケアマネジャーに当たる調整役がない。 ↓ ○サービス利用に係る基本的な情報を、相談支援センター等で提供。 ○AYA世代のがん患者が介護サービス等を受けられるようにする取組について検討。 (資料5 P.4 ②患者・家族支援)</p>
<p>4) 医療費等の負担に関する状況 (資料3 P.22)</p>	<p>【対象】患者/家族 ○医療費に関する相談経験の有無(資料3 P.22本文) → 相談したがあまり解決しなかった、相談しなかったが相談できていないの合計24.6%、15.1%。 【対象】患者/家族 ○がんの治療費以外で経済的な負担が大きなもの(資料3 P.22本文) → 交通費、長期フォローアップ中の検査・予防接種費用、アピアランスケアなど</p>	<p>○医療費に関する相談をしたが解決しなかった患者や、そもそも相談できていない患者や家族がいる。 ○医療費以外にも経済的負担がある。 ↓ ○相談員の人材育成について検討。 ○拠点病院等において、相談支援センターの活用について啓発。 (資料5 P.1 ①医療機関) (資料5 P.4 ②患者・家族支援)</p>

# 実態調査を踏まえたAYA世代がん患者に対する施策の推進について

資料 4

項目	結果概要	推進の方向(案)
5) 相談支援センター/患者相談窓口における対応 (資料3 P.23)	<p>【対象】相談支援センター等</p> <p>○相談支援センター/患者相談窓口におけるAYA世代がん患者からの相談支援の頻度(資料3 P.23本文)</p> <p>→ あまりない、ほとんどない、ないの合計82.1%。</p> <p>【対象】患者/家族</p> <p>○がん相談支援センターの認知度(資料3 P.23本文)</p> <p>→ 「知っており、実際に利用した」(12.7%/11.4%)の割合が小さい。</p>	<p>○相談支援センター等におけるAYA世代のがん患者に対する相談支援の経験やノウハウの蓄積が難しい。</p> <p>○患者、家族の相談支援センターの認知度、利用度が低い。</p> <p>↓</p> <p>○病院間での事例の共有やAYA世代に対応できる人材の育成等について検討。</p> <p>○相談支援センターの業務内容についての周知を推進。                      (資料5 P.1 ①医療機関)                      (資料5 P.4 ②患者・家族支援)</p>